

# 屯田兵通信

発行者 『大地を考える会』  
代表 深沢けんいち  
住所 大田原市寒井1468-2  
連絡 0287-54-3944

## 1、大田原市議会傍聴報告

さる6月15日、16日、19日の3日間一般質問が行われ、黒羽地区議員も5名が質問に登壇しました。

さて私は19日の最終日に傍聴に行きました。活発な質疑回答のやり取りがあったがその中で気になる回答もありましたので個人的見解を示しておきたい。

①鈴木徳雄議員【市施設管理運営に関する質疑】これから団塊の世代が退職の時代を迎えるので大量の失業者が出てくる。それらの層の再就職、働く場所の確保が極めて大事な問題となってくる。

大田原市が抱える公共施設などへの雇用などはどうか。

市長回答「施設管理運営は法律に基いて作った市の管理公社に一任しています。そしてそれは各部長職、助役などが管理運営しており、それらの管理者の報酬は一切出していない。従ってその分だけでも市の財政に貢献している。」

### 【勝手な解釈】

質問者の質問趣旨と回答者の回答にはちぐはぐな食い違いがあるように見受けられた。そして管理公社と言うものの妥当性ですが、管理職の報酬は一切出していないのでそれだけでも市へ貢献とっていますが、こうした一側面のみでの評価では大きな間違いを生むのではないだろうか。更に時間の制約等もありどうしても本格議論にはいれなかったような気がします。

②相馬大蔵議員【栃木県警から市職員として出向しているがその意図と趣旨は】

他市町村などではゴミの不法投棄などの取り締まりの任に当たっているそうだが大田原市ではとどう言う趣旨の下に何課に配置するのか。

市長回答「大田原市には産業廃棄物不法投棄はないと認識している。従って安心・安全な市民生活秩序維持の為にその持っている専門知識を生かしてもらうために総務課に配属する事になった。」

### 【勝手な解釈】

質問者の主旨とは全く別な問題として市長としての状況認識において大きな疑問を呈するものです。何故ならば那須塩原及び那須町地域はこれから総量規制と言う形で許認可等も厳しくなってきます。逆に言えば更に周辺地域は産業廃棄物業者が物色してくるのは必定です。既に黒羽地内でも数ヶ所そうした噂も聞いています。警察権力を強化したからとって解決つく問題ではない。

③小野寺尚武議員【合併特例債と地方交付金を考慮し財政運営に関して】

大田原市は様々な公共事業を計画しているが、国行政が地方交付金削減の方向で推移している中で市の財政運営はどうなっていくのか。

**【市長回答】**

地方交付金削減は深刻な影響を与える。従って全国市長会などで国に様々な要求を行っているが厳しいものがある。そして現行のまま推移すれば大田原市は平成21年に財政危機を迎える。

**【勝手な解釈】**

小野寺議員の第1質問に対して千保市長は市の財政状況を長々としかも早口で説明し、理解不可能であった。だが第二質問回答で市の財政が逼迫、現行のまま推移すれば平成21年に財政危機を迎えると言う驚ろくべき見解を示した。

国行政の政策転換は政権政党が転覆しない限り変わらない。3年程度の短期間では決して景気回復も見込めない。

編入前から大田原市は公共工事主体の財政運営だとも聞いているが、その地方交付金が減額されて行く中では地方財政はますます困難になっていきます。既に財政破綻をおこした地方自治体もあるとも聞いています。(詳細な見解は後半記事で述べます。)事業計画の見直し、財政支出の再検討を行い、公共事業の抑制、行政組織の体質を改革し、財政出費を削減していくことしかない。そのためには当然市長の退職金及び報酬の見なおしを先頭に立って断行していく勇氣が必要です。

更に行政組織の簡略化に関しては合併の当然な条件であったはずにもかかわらず二人助役制度設置などは少し時代に逆行した考えなのではないかと思えます。

他方、疲弊した経済環境を再生していくために本格的に取り組みが必要と思われる。

**2、私達を取巻く環境**

日本近海にはテポドンなどの大陸間弾道ミサイルの発射訓練が繰り返される一方、国内に於いては何の罪もない子供が平然と殺されるといった末法思想の地獄の様相を呈し始めた。戦後営々として築いてきた経済もバブル崩壊と共に全ての経済神話も一挙に吹き飛んでしまった。文字通り目茶苦茶な飛んでもない時代に突入しようとしています。その根本は国行政が弱肉強食、格差社会を容認するなどがその根本にあるとも言える。そもそも政治とは国民一人一人の幸福を追求し、与えていくのが根本原理であり、格差のない社会を追求するものです。しかしながら昨今の政治は大きく変質し、極一部の人々だけを優遇する施策に転換し、社会一般に競争原理市場主義を持ちこんだのです。そこにはこれまでの文化・伝統・技術などは一切必要なしと言うものです。歴史・文化を持たない蛮族国家のなせる業です。その蛮族国家の我侪が世界を席卷しようとしています。だがヨーロッパ諸国はそうした蛮族国家の世界支配に抗してヨーロッパの大連合(EU)を作って抵抗しています。世界に冠たる蛮族国家もヨーロッパの侵略民族の食い詰め者が作った国でしかない。日本国はそうした蛮族国家によっていいように翻弄されていると言うのが実情なのではないか。バブル崩壊後の日本の金融関連、農産物自由化に伴う日本農業の壊滅危機、談合防止策を通じての建設業への外国資本参入準備等々……。

これからの時代は確実に事なかれ主義の時代は過去の産物と化した。

即ち弱肉強食、自然淘汰を演出し競争原理を押し進め様としているわけです。

そこで地方自治体が財政破綻を引き起こした場合、国総務省管理下に置かれ、支出面においてはその自治体の職員の給与は削減され、住民サービスの面では著しく低下は避けられず道路維持補修工事も出来ないこととなります。他方、住民負担分は公共料金の値上げ、健康保険料値上げ、保育料の値上げ、各種書類の手数料値上げ等々更にはそれでも足りない場合は、地方自治体が持っている資産の売却が公然と行われます。現実にかような事態が発生した場合、住民の中には他市町村に移動していく事も考えられます。過疎化現象に一段と拍車がかかります。

従来は国民の機会均等を図るために税金配分が行われてきた。ところが税制改革に伴って税収が上がる自治体には税配分を大きくし、少ない自治体は大きく削減するという、これではますます大都市圏には人口が集中し、地方都市はますます過疎化現象に悩む事になります。更には地球環境を守れが昨今の合言葉になっているが実際は温暖化現象を促進し、地球環境を著しく破壊しているのが大都市圏であり、大都市圏から出る大量の危険ゴミは地方へばら撒かれているのが現状です。安定5品目といわれるゴミの有害物質は何らかの化学変化を繰り返し有害物質に変化し人体に致命的打撃を与える危険性があります。そして水、土壌が加速度的に汚染進行していきます。しかもそうした環境汚染によって悪影響が出た場合でもその解明には半世紀もかかってしまうのです。『水俣病』がその例です。総じて言えば私達を含めて人類は氷河期の真中に生活しているようなものです。頭上にミサイルが飛び交え、地上の水、大気、土壌は汚染され、名前も知らない病虫害、ウィルスなどが待っているそうした時代です。

### 3、編入合併後の黒羽地域及び大田原市の課題とは

昨年9月末日をもって黒羽、湯津上は編入されてその存在も何も消滅した。その黒羽地域においては町民の4446名が編入合併反対、那須広域合併を望む意思表示をしたが、そうした住民の声を無視するように黒羽町議会は6対11の圧倒的大差で編入合併へ押しきった。6名は新人議員5名+1名と言うものであった。

ところが当時の町執行部の関係者が大田原に黒羽を売ったのは誰か非常に血生臭い話も耳にする機会がありました。今頃そのような話を詮索するつもりもないが、全く黒羽町の住民を無視した論議であり、住民の明日のことを考えるならば別な建設的話もあるのではないかといいたい。そんな事を公にすれば町を一部の人々が私物化していたと言う証明でもある。従ってこれ以上詮索論議は一切止めます。

ところで編入合併になって黒羽地域が抱える問題は編入合併時の約束事がどれだけ具現化してもらえるか。情報公開が極端に遅れている大田原市にあっては情報も一部の人達のみ占有物となっています。しかも秘密裏に事業を着工してしまうやり方では如何なものか。これからの黒羽地域は過疎化現象をいかに食い止め、流出人口を抑え、流入人口を増やさなければ、過疎が過疎を生み出すスパイダルになってしまう。

新大田原市はこれから3市町村の枠組みで進むのか、那須地域全体の広域の道を進むのか大きな岐路に立たされている。私は如何なる困難があろうとも那須広域合併の方策しかこの地域の未来はないと思う。次に何度か議会傍聴に行ったが現在の大田原市議会は先ず議会としての機能を全く機能していない。そして大田原外周部に目立つのは道路のインフラ整備の立ち遅れ、上下水道普及の立ち遅れ、道路アクセスが決定的に不整備・・・。

#### 4、来春の県議選に関して

今度県議選は選挙区も大幅に変更となり、選挙区は那須郡東部選挙区がなくなり、大田原選挙区となります。旧黒羽、湯津上地区を含めた大田原市選挙区で、定数二で争われます。既に何名かの噂も出ていますが、先ず確認しておくべき事は県と市とでは大きくその仕事の中身も違います。そして黒羽及び湯津上地域では県行政に依存する仕事も数多くあります。そうであるが為に黒羽地域では代弁者を失う事は出来ない。代弁者を失って一番困るのは地元住民です。こうした現実を顧みる事無く、派閥政治の次元でしか考えられない人々は単なる政治評論家でしかない。政治評論家では住民にとって益も全くない。黒羽地域の自然環境を守り、地域を再生していく人に私は全力を挙げて応援します。これが私の基本的考えです。

#### 【編集後記】

東京を中心とした大都市圏ではデフレ景気からインフレ景気へ転換基調で推移し始めているとも言われている。だがしかし、地方都市はあいも変わらず、人口流出が続き、シャッター街が日々増加する傾向に歯止めは全くかかっている。

それだけ農林経済地域は疲弊し、最悪の時代が続き、今後とも改善する見通しは全く立っていない。とりわけこの度の農政改革は農村地帯に瀕死のダメージを与えると共に、日本農業をその根幹から死滅させようとするものでしかない。

日本農業はどちらかといえば兼業農家が支えてきた現実を顧みる事無く、その兼業農家を再編統合し、切り捨てようとしている訳です。

数日前『郡上一揆』というビデオを借りてきてみたが、この内容は当時の藩政府が年貢をより一段と年貢をあげる為に再検地を行おうとした事に農民一揆が発生し、結果的には当時の藩は改易となり、再検地を阻止したと言うものです。当然首謀者は打ち首獄門となり、農民を裏切った庄屋は民衆によって打ちこわしにあったと言うものでした。

現代は当時と比較し、より惨憺たる時代なのかもしれない。国行政の失政によるツケは必ず消費者にまわされる。昨今異常気象が頻発しています。しかし私達は異常が異常であることを感じなくなり、麻痺しています。その事自身が異常なのかもしれない。